



指定統計
第118号

平成7年通商産業省企業活動基本調査 企業活動基本調査票

(平成7年6月1日)

通商産業省

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)						電話番号(代表)				
							() 局 番				
(2) 本社又は本店の所在地	郵便番号 ()						都道府県 市区町村 番地				
(3) 資本金額又は出資金額	011	千億	百億	十億	億	千万	百万	資本金に外国資本の出資金が含まれる場合、その比率を記入してください。 なお、外国での資金調達によるものは含まれません。	外資比率 (小数点第1位まで記入)		
									012		
(4) 企業の設立形態及び設立時期	013	平成4年4月1日以降に設立された企業のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併により設立された法人 () 年 2. 分割により設立された法人 () 年 3. 企業組織の変更により設立された法人 () 年 4. 新たに設立された法人(1~3に該当する場合を除く) () 年									
(5) 企業の決算期	014	年1回		月		年2回		月、月			
* 調査票申告者(企業の代表者)の氏名							* 記入者の氏名				
* 本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署						局 番 (内線) 番				
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)										
* 備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)											
消費税の取扱い ①税込み ②税抜き											

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」をよく読んで誤りのないように、楷書ではっきりと書いてください。また、赤色で示した箇所については、項目間の関連に留意して記入してください。

なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査票は2部作成し、1部を貴社の所在地を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)宛に、返信用封書にて郵送で提出してください。また、1部は貴社の控えとして、必ず保管してください。

☆ 調査票の提出期日は、平成7年7月15日までです。

(この欄は、通商産業省が記入します。)

* A	* B

* 整理番号			

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数(人)
本 社 機 能 部 門	本 社	調査・企画部門	101	
		情報処理部門	102	
		研究開発部門	103	
		国際事業部門	104	
		その他の部門（上記以外）	105	
	現 業 部 門	鉱山事業部門	106	
		製造事業部門	107	
		商業事業部門	108	
		その他の部門（上記以外）	109	
	計			
本 社 ・ 本 店 以 外	国 内 （ 本 社 ・ 本 店 併 設 の も の を 除 く	鉱業事業所	111	
		製造事業所	112	
		商業事業所（鉱業、製造業の支社、 営業所を含む）	113	
		飲食店	114	
		研究所	115	
		情報処理センター	116	
		商品展示所・サービスセンター	117	
		倉庫、輸送・配送センター	118	
		その他	119	
		海外（支所、支店、駐在所等）	120	
合 計			121	

(注1) 他企業から派遣された従業者は、派遣元の企業の従業者となります。

(注2) 合計と131の男女別計（太枠の数字）は一致します。

(2) 男女別従業者数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
①常時従業者（有給役員及び常時雇用者）	131		
うち、パートタイム従業者	132		
②その他の従業者（臨時・日雇雇用者）	133		

(注1) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と平成6年度末又は最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者）の数を記入してください。

(注2) その他の従業者には、1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者の数を記入してください。

3 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資本・負債及び資本

(年度末現在)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産	201							
	うち	(年度初)	202						
	棚卸資産	(年度末)	203						
	固定資産	204							
	うち有形固定資産	205							
	投資等資産額	206							
	繰延資産	207							
	資産合計	208							
負 債	流動負債	209							
	固定負債	210							
資 本	資本合計	211							
	うち資本・利益準備金	212							
	うち剰余金	213							
負債及び資本合計		214							

(注) 資産合計 (208) = 負債及び資本合計 (214)

(2) 設備投資額

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
設備投資額	221							

(注) 設備投資額 = (当該年度有形固定資産残高) - (前年度有形固定資産残高) + (当該年度減価償却額)

4 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	① 自社鉱産品売上高	301							
	② 自社製造品売上高	302							
	③ 加工賃収入額	303							
	④ 仕入商品売上高	304							
	⑤ その他の事業収入額	305							
	合 計	306							
営 業 費 用	売上原価	307							
	販売費・一般管理費	308							
営 業 損 益 外	営業外収益	309							
	営業外費用	310							
経常利益		311							
税引後当期利益		312							
営 業 費 用 の 内 訳 (特 掲)	広告宣伝費	313							
	情報処理・通信費	314							
	賃借料	315							
	荷造運搬費	316							
	給与総額	317							
減価償却額		318							

(2) 生産状況

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
生産高	321							

(注) この項目については売上高欄の「②自社製造品売上高」に記入した企業は記入してください。

生産高 = 製造品出荷額 + (製造品年度末在庫額 - 製造品年度初在庫額) +

(半製品及び仕掛品年度末額 - 半製品及び仕掛品年度初額)

ただし、困難な場合には、概算又は推計によって記入してください。

(3) 売上高の内訳

売上高について、その内訳を次の①～④に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類又は事業分類の区分に従って、売上金額又は収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱い品目又は事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

(注)ア. 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高又は収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。

イ. 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990 その他」～「996 その他」に一括計上しても差し支えありません。

ウ. 同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端（又は右端）に貼付してください。

① 自社鉱産品・製造品売上高 ((1)の①②の内訳)

(年度)

331 売上高上位より	品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 0	その他								
		計 (= 301+302)								

② 加工賃収入額 ((1)の③の内訳)

(年度)

332 収入額上位より	品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 2	その他								
		計 (= 303)								

③ 仕入商品売上高 ((1)の④の内訳)

(年度)

333 売上高上位より	品目分類番号	主要品名 (1・2)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
	9 9 3	その他 (卸売・小売)								
	9 9 9	外国間商品販売								
		計 (= 304)								

(注) 商品の販売が「卸売」か「小売」か () 内に○を付けてください。

④ その他の事業収入額 ((1)の⑤の内訳)

(年度)

334 収入額上位より	事業分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 6	その他								
		計 (= 305)								

5 企業間の取引及び海外取引

(1) 売上高、仕入高の国内・海外別取引

(年度)

区 分			取 引 額													
			うち、資本関係会社													
			兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	兆	千億			
売上高	国内	401														
	海外	402														
	計	403														
仕入高	国内	404														
	海外	405														
	計	406														

(注) 売上高、仕入高の海外取引額には、自社名義で通関手続きを行ったそれぞれの直接輸出額、直接輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出高及び輸入高

(年度)

地 域 別		輸 出 高 (1)402の金額						輸 入 高 (1)405の金額							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
東南アジア	411														
中 近 東	412														
西ヨーロッパ	413														
旧ソ連、東欧	414														
北アメリカ	415														
ラテンアメリカ	416														
アフリカ	417														
大 洋 州	418														
計	419														

(3) 商品別の輸出高及び輸入高

(年度)

商 品 類 別		輸 出 高 (1)402の金額						輸 入 高 (1)405の金額							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
食 料 品	421														
原 材 料	422														
鉱物性燃料	423														
化学製品	424														
繊維製品	425														
非金属鉱物製品	426														
金属及び同製品	427														
一 般 機 械	428														
電 気 機 器	429														
輸 送 機 器	430														
精 密 機 器	431														
そ の 他	432														
計	433														

(4) 製造品の生産委託状況（年度）

① 生産委託の有無

貴企業では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に委託（生産委託）しましたか。該当する番号に○を付け、「生産委託した」場合は、下欄②又は③にその内容をお答えください。（商業事業者が生産委託している場合もすべて含みます。）

- 441
1. 生産委託した → 外注加工の形態によっている (②へ)
→ 外注加工以外の形態によっている (③へ)
2. 生産委託していない

② 外注加工の形態によっている場合、外注先企業数と外注加工費を記入してください。

区 分		外注先企業数	外 注 加 工 費						
国 内	451	社	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国 内	453								
海 外	452	社							
海 外	454								

③ 外注加工以外の形態（製造委託）によっている場合、相手先企業数と製造委託費を記入してください。

区 分		製造委託先企業数	製 造 委 託 費						
国 内	461	社	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国 内	463								
海 外	462	社							
海 外	464								

6 調査及び研究開発

(1) 調査費

(年度)

内 容		千億	百億	十億	億	千万	百万円	資 本 関 係 会 社 委 託 割 合
調 査 費	501							/
うち、委託調査費	502							%

(5) 生産下請の状況（年度）

① 下請の利用状況（委託事業者）

貴企業では下請を利用しましたか。該当する番号に○を付け、「下請を利用した」場合は、その下請相手先企業数を記入してください。

- 471
1. 下請を利用した → 下請相手先企業数
2. 下請を利用していない
- 社

② 下請生産の状況（受託事業者）

貴企業では他の企業（親事業者）の下請をしましたか。該当する番号に○を付け、「下請をした」場合は、その取引相手先（親事業者）の企業数を記入してください。

- 472
1. 下請をした → 下請取引相手先企業数
2. 下請をしていない
- 社

(2) 研究開発費

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円	資 本 関 係 会 社 の 受 託 ・ 委 託 割 合
① 自社研究開発費	511						/
② 委託研究開発費	512						%
③ 受託研究費	513						%

7 技術の所有及び取引状況

(1) 自己開発特許権等の所有、使用状況 (年度)

種類	開発所有 (年度末現在)	使用のもの (年間)	
		うち、自己 開発のもの	
①特許・実用新案権	601	件	件
②意匠権	602	件	件

(2) クロスライセンスの契約件数・特許件数 (年度)

内外別	契約件数	特許件数	
		受取	引渡
①国内	611	件	件
②海外	612	件	件

(3) 技術取引 (年度)

技術種類・内外別			件数		支払金額				受取金額						
			導入	供与	千億	百億	十億	億	千万	百万	千億	百億	十億	億	千万
①特許・実用新案権	国内	621	件	件											
	海外	622	件	件											
②意匠権	国内	623	件	件											
	海外	624	件	件											
③著作権	国内	625	件	件											
	海外	626	件	件											
④その他	国内	627	件	件											
	海外	628	件	件											

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。

(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 情報ネットワークの利用状況 (年度末現在)

貴社におけるコンピュータ・ネットワークシステムの利用状況について、次の(1)~(3)にお答えください。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無

該当するものを選んで、番号に○を付けてください。

1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している
2. 企業間コンピュータ・ネットワークを利用している
3. 利用していない

701

(2) 利用業務の種類

経常的にコンピュータ・ネットワークを利用している業務を選んで、番号に○を付けてください。

- | | | |
|-------------|------------|---------------|
| 1. 受発注・商品取引 | 6. 経理・財務管理 | 11. 予約・案内サービス |
| 2. 生産・資材管理 | 7. 人事労務管理 | |
| 3. 販売・在庫管理 | 8. 経営企画 | 12. 情報検索 |
| 4. 物流管理 | 9. 顧客情報管理 | 13. その他 |
| 5. 技術情報管理 | 10. 金融関連取引 | |

702

(3) 企業間コンピュータ・ネットワークシステムの運営主体

企業間コンピュータ・ネットワークを利用している企業は該当するものを選んで、番号に○を付けてください。

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| 1. 自社及び自社企業グループの運営 | 5. データベース事業者の運営 |
| 2. メーカーの運営 | 6. VAN事業者の運営
(上記1~5以外のもの) |
| 3. 卸売業者の運営 | 7. その他 |
| 4. 小売業者の運営 | |

703

9 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社の名称等を記入してください。(年度末現在)

親会社の名称				
親会社の所在地	◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。→	901		
	◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→	902		
親会社の業種名	()	903		
	◎業種分類番号を記入してください。→			
貴社に対する親会社の出資比率	◎小数点第1位まで記入してください。→	904		%

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類の番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況

資本金又は出資金の20%以上出資している貴社の子会社数又は関連会社数を記入してください。(年度末現在)

出資比率	業種分類番号	子会社・関連会社の社数																		
		国内(計)	海外(計)	東南アジア	中近東	ヨーロッパ	北アメリカ	ラテンアメリカ	アフリカ	大洋州										
子会社	100%	911																		
	100%未満 75%超	912																		
関連会社	50%以下 20%以上	913																		

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。

(注2) 休眠中のものは、含めないでください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成4年度以降、この3年間における子会社及び関連会社の新規設立数又は新規保有数を記入してください。(平成4年度～平成6年度)

区分	新規設立(保有)社数 (3年間累計)	新規設立(保有)社数 (3年間累計)	
		国内	海外
①事業の一部子会社化によるもの	921	社	社
②企業の買収によるもの	922	社	社
③その他(①及び②以外)	923	社	社

(4) 関係会社への投融資額等

① 国内関係会社投資実績 (年度末現在)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国内関係会社への投融資残高	931						
うち国内関係会社への出資金残高	932						

② 海外直接投資実績 (年度末現在)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
現地法人への投融資残高	941						
うち現地法人への出資金残高	942						

(5) 海外子会社の従業者、売上・仕入の状況

資本金100万米ドル以上で、貴社の出資比率が50%を超える海外子会社のうち、商鉱工業活動に属する企業の活動状況について、下欄に会社別にお答えください。

(年度末現在)

961	現地法人の名称	国分類番号	業種分類番号	資本金 (1万米ドル)	従業者数		売上高 (年間) (1万米ドル)	売上先割合			仕入高 (年間) (1万米ドル)	
					(役員を含む)	うち日本側 派遣従業者		現 販	地 売	日本向 輸 出	第3国 向 輸 出	仕 入
1)					人	人		%	%	%		%
2)					人	人		%	%	%		%
3)					人	人		%	%	%		%
4)					人	人		%	%	%		%
5)					人	人		%	%	%		%
6)					人	人		%	%	%		%
7)					人	人		%	%	%		%
8)					人	人		%	%	%		%
9)					人	人		%	%	%		%
10)					人	人		%	%	%		%

(注1) 現地法人の名称は、カタカナ（もしくは英語）で記入してください。

(注2) 国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」に従って記入してください。

(注3) 資本金、売上高、仕入高については、それぞれ米ドル換算により1万米ドル単位で記入してください。

(注4) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。なお、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。

(注5) 休眠中のものは、含めないでください。